グローバルCOEプログラム
社会科学の高度統計・実証分析拠点構築
ミクロ実証分析班

北村行伸
経済研究所

2008年9月26日

事業推進担当者および協力者

青木玲子、岡田羊祐、岡室博之、川口大司、神林龍、北村行伸、黒崎卓、斉藤誠の8名が事業推進担当者である。加えて多くの研究協力者、公募研究者（WIWATTANAKANTANG 、黒田祥子、山本勲他）、COE研究員、COEフェロー（伊藤高弘、鈴木史馬、土屋隆一郎、和田一哉）、RA、COE特別研究員などの方々が研究に参加。

事業計画（1）

（1）戦前期「**農家経済調査**」のデータベース化。

（2）「**慶應義塾家計パネル調査**」との連携。

（3）アジア諸国の家計・労働・人口関係のミクロデータの購入およびその利用。

（4）米国の家計・人口関係のミクロデータの購入、利用権の取得およびその利用。

（5）日本の家計・企業・地域データの購入およびその利用。

（6）日本企業所有構造のデータベース化。

事業計画（2）

（1）全国・全世界の**若手研究者を対象にした合宿形式のコンファランス**（応用計量経済学、マクロ経済学）。

（2）世界の一線の研究者による**集中講義**（Kennth Judd, Jean Tirole 他）。

（3）政府ミクロ統計利用者を対象にした**講習会**の開講。

（4）特定のテーマに基づいた国際コンファランスの開催。

（5）国際学会や研究者交流への積極的参加およびその支援。

共通テーマ

（1）各人が自らの関心に基づいて研究を行うことが前提であるが、ミクロ実証班の共通テーマとして何らかの**政策評価、政策分析、政策提言**に関わる問題を追及していただきたい。

（2）グローバルCOE中間評価時点あるいは終了時点で、このテーマに関する成果を世に問うことを目的としたい。

（3）発表形式は研究雑誌の特集号を組んだり、あるいは論文集を公刊することを考えている。

（4）また、ミクロ理論班、地域市場班、統計理論班との共著や共同研究も進めていただきたい。

（5）地道な実証研究が主であることは当然であるが、タイムリーな**政策提言**などもメディア、本拠点のウェッブのコラムなどを通して発信していきたい。

拠点として残したいもの

（1）ミクロデータを使った実証研究が今後のミクロ・マクロ経済学の研究の中心になることは疑いがなく、**政府ミクロデータの大学側の提供拠点**の一つとなることを目指している。そのためには、学界全体のサポートがなければ難しい。**開かれた研究拠点**として確固たる位置づけを得ること。

（2）ミクロデータの**アーカイブ**としての機能を充実させたい。データを専門的に管理するデータ・アーキビストを育てて、利用者の立場に立った、アーカイブを構築していきたい。できれば、統計アーカイブとして先進的な地位を確立したい。

（3）ミクロデータ分析の**統計的・経済的分析手法の開発拠点**としても機能したい。あらゆるデータ分析の利用者が集まり、切磋琢磨するような場を提供することが望ましい。そのためには、ミクロデータのアーカイブや手法開発拠点として、定期的な講習会や公開セミナーを開催しつづけたい。